

平成23年度 事業報告書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

概 況

平成23年度は、当センターを取り巻く大きな社会制度の変化が見られた。このことを踏まえ、業務運営全般を見直し、関係諸規定の抜本的な改正を行うとともに、相談業務管理システムの一層の活用促進の取り組みを図り、当センターの業務の一層の円滑化に努めた。

組織課題として最も大きな変化は、公益法人制度改革関連法への対応であり、平成23年10月に公益財団法人の認定申請を行い、内閣総理大臣からの公益認定書の交付を受け、平成24年4月1日より公益財団法人として事業を開始することとなった。

また、厳しい社会経済状況の中で、当センターも運営経費の更なる削減を目指し、事業運営の合理化、効率化に継続的に取り組み、これを実現するための関係規程の改正をも先行して実施した。

平成23年度の事業内容、会議等については次のとおりである。

I 会 議 の 開 催

1. 理事会

第146回 平成23年6月17日 新宿住友ビル44階本部会議室

- ・平成22年度事業報告書及び収支計算書並びに財務諸表の承認に関する件
- ・新公益法人への移行に伴う定款の変更の案等の承認に関する件
- ・新公益法人への移行登記日以降の理事・監事の件及び移行後の代表理事である理事長及び執行理事の選任の件
- ・新公益法人における最初の評議員候補者の選任の件
- ・現行寄附行為の変更（案）の承認の件

第147回 平成23年10月14日 ホテルメトロポリタン仙台

- ・評議員選出の件

- ・ 審査員選任の件
- ・ 新公益法人への移行に伴う定款の変更の案等の承認に関する件

常任理事会

第2回 平成23年11月8日 新宿住友ビル44階本部会議室

- ・ 本部事務所移転の件

第148回 平成24年3月1日 新宿住友ビル44階本部会議室

- ・ 審査員及び支部長選任の件
- ・ 平成24年度事業計画及び収支予算（案）に関する件
- ・ 新公益法人への移行に伴う定款の変更の案の修正及び諸規程の改正の件
- ・ 業務規定及び利用規定の改訂の件
- ・ 本部事務所移転の件

2. 評議員会

第34回 平成23年6月17日 新宿住友ビル47階会議室

- ・ 新公益法人への移行に伴う定款の変更の案等の承認に関する件
- ・ 現任の理事・監事について、新公益法人への移行登記日以降も引き続き理事・監事の任に就くことの決議の件
- ・ 新公益法人における最初の評議員候補者の選任の件
- ・ 現行寄附行為の変更（案）の承認の件

第35回 平成24年3月1日 新宿住友ビル47階会議室

- ・ 平成24年度事業計画及び収支予算（案）に関する件
- ・ 理事及び監事の選任の件
- ・ 定款の変更の案の修正の件

3. 全国審査員・嘱託弁護士合同会議

第66回 平成23年10月14日 ホテルメトロポリタン仙台（78名）

- ・ 組織運営上の問題 2問

- ・ 業務に関する法律問題 4問

第67回 平成24年3月2日 ハイアットリージェンシー東京 (63名)

- ・ 組織運営上の問題 2問
- ・ 業務に関する法律問題 3問

4. 企画委員会

第83回 平成23年8月2日 新宿住友ビル44階本部会議室

- ・ 第66回全国合同会議協議議題の選定及び運営全般について
- ・ 第65回全国合同会議協議議題の要約版について

第84回 平成23年9月1日 新宿住友ビル44階本部会議室

- ・ 第66回全国合同会議協議議題及び運営全般（決定）について
- ・ 第65回全国合同会議協議議題の要約版（確認）について

第85回 平成23年12月28日 新宿住友ビル44階本部会議室

- ・ 第67回全国合同会議協議議題の選定及び運営全般について
- ・ 第66回全国合同会議協議議題の要約版について
- ・ 業務規定及び利用規定の改訂について

第86回 平成24年2月11日 新宿住友ビル44階本部会議室

- ・ 第67回全国合同会議協議議題及び運営全般（決定）について
- ・ 第66回全国合同会議協議議題の要約版（確認）について
- ・ 業務規定及び利用規定の改訂について

(専門委員会)

- ・ 判例調査専門委員会 年度中 50回開催
- ・ 裁定例集専門委員会 年度中 10回開催

5. 苦情処理委員会

- ・ 個別事案への対応について

6. 訴訟移行審査委員会

- ・ 和解あっ旋にかかわる係属中の事案の訴訟移行の可否の審議について
- ・ 年度中 24回（毎月2回）開催

7. 審査会

（単位：回）

本・支部	本部	名古屋	札幌	福岡	広島	大阪	高松	仙台	計
開催回数	129	71	83	86	51	128	22	67	637
前年度回数	136	83	92	90	43	131	20	86	681

8. 合同会議（本部・支部）及び嘱託弁護士定例会議（相談室）

- ・ 合同会議

（単位：回）

本・支部	本部	名古屋	札幌	福岡	広島	大阪	高松	仙台	計
開催回数	11	11	11	12	11	11	11	11	89

- ・ 嘱託弁護士定例会議 （単位：回）

相談室	さいたま	金沢	計
開催回数	11	6	17

9. 事務局会議

(1) 事務局長等会議 平成23年7月1日

- ・ 本部・支部等の業務に関する検討課題の討議等

(2) 職員研修等

- ・ 年度中はOJT（システム研修を含む）を実施

Ⅱ 役員、支部長、相談室長、評議員、審査員及び 嘱託弁護士並びに事務局役職員の名簿

1. 役員、支部長及び相談室長（敬称略）（平成24年3月31日現在）

(1) 役員

理事長	新 美 育 文
常任理事	塩 崎 勤（平成24年3月31日退任）
常任理事	田 中 康 久
常任理事	浦 川 道太郎
常任理事	伊 礼 勇 吉
常任理事	小 川 宏 嗣
常任理事	江 口 徹 治
理 事	水 谷 高 司
理 事	早 川 眞一郎
理 事	野 田 武 明（名古屋支部長・平成23年4月1日就任）
理 事	伊 藤 誠 一（札幌支部長）
理 事	川 副 正 敏（福岡支部長）
理 事	福 永 宏（広島支部長）
理 事	松 山 恒 昭（大阪支部長）
理 事	佐 藤 武 彦（高松支部長・平成23年4月1日就任）
理 事	氏 家 和 男（仙台支部長・平成23年4月1日就任、 平成23年12月22日退任）
監 事	吉 川 正 幸
監 事	小山田 純 一

(2) 相談室長

さいたま相談室長	福 地 輝 久
金 沢相談室長	中 村 正 紀

2. 評議員（敬称略）

平成24年3月31日現在 33人

氏 名	団 体
檜 谷 隆 夫	学識経験者
小 谷 宏 三	学識経験者
野 村 豊 弘	学識経験者
角 紀代恵	学識経験者
尾 澤 克 之	独立行政法人自動車事故対策機構理事
内 田 文 夫	日本交通安全教育普及協会理事長
奥 村 萬壽雄	全日本交通安全協会理事長
天 野 洋 一	日本自動車販売協会連合会会長
久 米 正 一	日本自動車連盟専務理事
中 倉 健 二	日本自動車タイヤ協会会長
田 山 泰 之	損害保険料率算出機構前副理事長
栗 山 泰 史	日本損害保険協会常務理事（平成23年10月14日就任）
阿 部 道 郎	全国労働者共済生活協同組合連合会 自動車共済全国事業本部長
大 川 真 郎	日本司法支援センター理事
小 沼 清 敬	日弁連交通事故相談センター専任副会長
長谷川 武 弘	東京弁護士会
永 塚 昇	第一東京弁護士会
川 口 雄 市	第二東京弁護士会
戸 田 裕 三	愛知県弁護士会
佐 藤 昭 彦	札幌弁護士会
岡 崎 信 介	福岡県弁護士会
足 立 修 一	広島弁護士会
小 林 俊 明	大阪弁護士会
松 浦 明 治	香川県弁護士会

佐久間 敬 子	仙台弁護士会
前 川 渡	当センター本 部
吉 田 允	” 名古屋支部
薄 木 宏 一	” 札幌支部
五十川 直 行	” 福岡支部
高 升 五十雄	” 広島支部
針 谷 紘 一	” 大阪支部
吉 田 茂	” 高松支部
村 松 敦 子	” 仙台支部（平成23年4月1日就任）

（退任者）

鈴 木 久 仁	日本損害保険協会会長 （平成22年10月15日就任—平成23年10月13日退任）
依 田 康 徳	全国共済農業協同組合連合会常務理事 （平成22年10月15日就任—平成23年7月27日退任）

注：評議員の任期は平成23年5月26日から2年間であるが、当センターが平成24年4月1日付で公益財団法人に移行することに伴い、移行登記日の前日である平成24年3月31日をもって旧特例民法法人の評議員全員の任期が終了する。

平成24年4月1日以降は、公益財団法人の最初の評議員として、平成23年9月26日開催の最初の評議員選定委員会において選任された者が就任することとなる。

3. 審査員（敬称略） （平成24年3月31日現在）

本 部

新 美 育 文

塩 崎 勤（平成24年3月31日退任）

田 中 康 久

大 藤 敏

早 川 眞一郎

浦 川 道太郎

佐々木 秀 一

長谷川 健

横 井 弘 明

工 藤 祐 巖

名古屋支部

野 田 武 明（平成23年4月1日就任）

石 川 康 之

水 野 正 信

吉 田 允

中 舍 寛 樹

加 藤 厚

札幌支部

伊 藤 誠 一

松 浦 正 典

田 村 智 幸

吉 田 克 己（平成24年3月31日退任）

福岡支部

川 副 正 敏

五十川 直 行

田 中 久 敏

伊 藤 祐 二

広島支部

福 永 宏

高 橋 弘

高 升 五十雄

中 尾 正 士

大阪支部

松 山 恒 昭

針 谷 紘 一 (平成24年3月31日退任)

橋 本 二三夫 (平成24年3月31日退任)

山 本 豊

今 泉 純 一

平 井 満

中 道 正 広

三 浦 潤 (平成24年1月1日就任)

高松支部

佐 藤 武 彦

重 哲 郎

肥 塚 肇 雄

川 崎 達 夫

仙台支部

荒井 純 哉

久保野 恵美子

村松 敦 子 (平成23年4月1日就任)

富澤 秀 行 (平成24年3月1日就任)

氏家 和 男 (平成23年12月22日退任)

4. 嘱託相談担当弁護士 (敬称略・五十音順) (平成24年3月31日現在)

本 部

五十嵐 啓 二

内 野 眞 紀

大 坂 周 作

金 子 穂 積

鎌 田 正 聰

柄 澤 昌 樹

岸 郁 子

君和田 伸 仁

斎 藤 淳 一

杉 山 功 郎

高 木 宏 行

田多井 宣 和

辻 希

友 部 富 司

中 村 晶 子

布 施 憲 子

前 川 渡

増 井 喜久士

今 村 昭 文

海 野 浩 之

加 藤 潮 子

兼 松 健 雄

嘉 本 益 巳

菊 池 慎

北 河 隆 之

楠 本 雅 之

菅 芳 郎

高 木 孝

田 口 誠 吾

千代田 有 子

手 塚 明

中 込 一 洋

西 田 育代司

堀 口 昌 孝

牧 山 嘉 道

松 水 豊

三 木 祥 史
宮 坂 浩
森 本 慎 吾
安 井 規 雄
和 田 富太郎

水 上 博 喜
宮 本 隆 彦
八 木 良 和
脇 坂 治 國

(物損専門相談員)

高 橋 正 則

名古屋支部

飯 田 泰 啓
小 池 徹
新 信 聡
竹 内 裕 美
蜂須賀 太 郎
舟 橋 民 江
森 茂 雄
山 内 順
加 島 光 (平成23年10月5日就任)

川 合 伸 子
進 藤 裕 史
高 柳 元
長谷川 留美子
服 部 順
宮 崎 真
森 美 穂
山 根 尚 浩

浦 部 和 子 (平成24年3月31日退任)

札幌支部

磯 田 健 人
奥 山 倫 行
中 谷 敦
濱 崎 亮
林 眞紀世

伊 藤 めぐみ
亀 山 健 太
花 形 満
林 千賀子
渡 辺 達 生

井澤 慎次 (平成23年4月1日就任)	加藤 丈晴 (平成23年4月1日就任)
岸田 貴志 (平成23年4月1日就任)	須田 布美子 (平成23年4月1日就任)
中島 正博 (平成23年4月1日就任)	平尾 功二 (平成23年4月1日就任)
渡邊 太郎 (平成23年4月1日就任)	
薄木 宏一 (平成24年3月31日退任)	尾崎 祐一 (平成24年3月31日退任)
斉藤 宏信 (平成24年3月31日退任)	坂本 泰朗 (平成24年3月31日退任)
鷹野 正義 (平成24年3月31日退任)	高森 健 (平成24年3月31日退任)
竹間 寛 (平成24年3月31日退任)	綱森 史泰 (平成24年3月31日退任)
平松 桂樹 (平成24年3月31日退任)	堀江 健太 (平成24年3月31日退任)
吉岡 直樹 (平成24年3月31日退任)	渡辺 直樹 (平成24年3月31日退任)
渡邊 宙 (平成24年3月31日退任)	

福岡支部

安倍 久美子	池田 耕一郎
上村 雅彦	岡本 成史
黒木 聖士	早田 明文
田代 祐誠	立野 憲司
富山 敦	徳永 隆志
藤井 信孝	古江 賢
松尾 重信	宮下 和彦
安武 雄一郎	柳沢 賢二

広島支部

足立 茂樹	池上 忍
鵜野 一郎	大内 稔康
小笠原 正景	小田 誠裕

坂 下 宗 生
中 田 憲 悟
山 本 英 雄

新 川 登 茂 宣
原 田 武 彦
佐々木 和 宏 (平成23年4月1日就任)

大阪支部

岩 本 洋 子
大 東 恭 治
北 村 真
下 川 和 男
寺 田 太
中 川 元
西 村 義 智
橋 田 浩
藤 田 整 治
宮 崎 誠 司
由 良 尚 文

植 岡 永 作
片 見 富 士 夫
小 林 正 啓
田 渕 学
中 井 洋 恵
西 野 弘 一
西 村 渡
針 原 祥 次
三 野 久 光
安 元 義 博

石 田 文 三 (平成23年10月4日就任)

岩 崎 利 晴 (平成23年10月4日就任)

東 谷 宏 幸 (平成23年10月3日退任)

的 場 智 子 (平成23年10月3日退任)

西 信 子 (平成24年3月31日退任)

高松支部

楠 瀬 正 司
山 下 照 樹
堀 井 実 (平成23年7月6日就任)

柳 瀬 治 夫
吉 田 茂

仙台支部

阿 部 潔
石 田 憲 司
神 坪 浩 喜
佐 藤 靖 祥
曾 我 陽 一
山 田 いずみ

飯 尾 正 彦
小 幡 佳緒里
上 林 佑
三 瓶 淳
宮 部 剛
吉 田 大 輔

(物損専門相談員)

小 野 浩 一

さいたま相談室

福 地 輝 久
新 井 賢 治
池 澤 幸 一
伊 藤 一 枝
長 田 淳
小 林 哲 彦
徳 永 眞 澄
牧 野 丘
宗 像 英 明
綿 引 剛 一
甲 原 裕 子 (平成23年4月1日就任)

阿 部 高 明
飯 塚 英 明
石 川 博 康
大 澤 一 司
小 林 聡
佐 藤 善 博
野 崎 正
町 田 知 啓
吉 澤 俊 一
日下部 眞 史 (平成23年4月1日就任)
野 本 夏 生 (平成23年4月1日就任)

金沢相談室

中 村 正 紀
中 村 明 子
宮 前 悟

藏 大 介
水 谷 章

5. 事務局（役職者のみ記載）	(平成24年3月31日現在)
(本部) 事務局長	江 口 徹 治
総務部長	高 原 眞 生
業務部長	李 家 健 一
業務部付部長	藤 本 宗 治
調査室長	児 島 公 孝
事務局付部長	石 田 維久也
事務局付部長	佐 藤 秀 樹
(支部) 名古屋支部事務局長	三 木 英 一
事務局付部長	川 嶋 健 治
札幌支部事務局長	天 間 良 光
福岡支部事務局長	桑 野 哲 雄
事務局付部長	山 口 周 一
広島支部事務局長	土 居 健 吾
事務局付部長	松 下 由 昭
大阪支部事務局長	白 井 宰
事務局付部長	小 林 勉
高松支部事務局長	松 田 信 義
仙台支部事務局長	北 野 政 人
(相談室) さいたま相談室事務局長	塩 野 光 高
金沢相談室事務局長	池 田 外志幸

6. 役員等の数

(平成24年3月31日現在)

本・支部 相談室	本部	名古屋	札幌	福岡	広島	大阪	高松	仙台	さいたま	金沢	計
理事	9	1	1	1	1	1	1	0	0	0	15
監事	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
評議員	19	2	2	2	2	2	2	2	0	0	33
審査員	10	6	4	4	4	8	4	4	0	0	44
嘱託 弁護士	46	18	30	16	12	24	5	13	22	5	191
事務局 職員	16	4	3	4	4	5	3	3	3	2	47

注1：事務局職員には特別職員・嘱託職員を含む。(常勤理事は除く→理事)

注2：事務局職員には上記の他に派遣要員として、さいたま相談室に1名配置している。

Ⅲ 法人の認可・登記及び規程の制定・改正

1. 認可関係

(1) 内閣総理大臣より最初の評議員の選任に関する理事の定めについて認可を受けた。

(平成23年4月1日認可)

(2) 公益財団法人への移行認定申請にあたり、現行の寄附行為について必要な記載を

追加するため、一部変更の認可を受けた。(平成23年7月13日認可)

2. 認定関係

内閣総理大臣より公益財団法人としての認定書の交付を受けた。(平成24年3月21日認定)

3. 登記関係

年度中に変更のあった役員の登記及び公益財団法人への移行認定申請にあたり必要な更正登記等を行った。

IV 事 業

1. 審査、相談業務

(1) 審 査

(単位：件)

区 分		本部	名古屋	札幌	福岡	広島	大阪	高松	仙台	合計
審査件数		266 (55)	64 (3)	40	70	34	198	12	45	729
前年度審査件数		287 (42)	84 (0)	35	83	29	197	9	60	784
審 査 申 立	前年度申立	25 (0)	6 (0)	4	12	1	33	0	1	82
	本年度申立	241 (55)	58 (3)	36	58	33	165	12	44	647
審 査 結 果 内 訳	裁定同意又は 裁定前和解	221 (48)	58 (3)	34	55	30	178	10	35	621
	裁定不同意	10 (3)	4 (0)	0	2	1	0	1	4	22
	係属中	34 (3)	2 (0)	3	12	3	11	1	6	72
	取下げ・ 不受理等	1 (1)	0 (0)	3	1	0	9	0	0	14
前年度和解成立 件数（裁定同意・ 裁定前和解含む）		250 (42)	70 (0)	29	67	27	157	9	54	663

注1：（ ）書きは、本部はさいたま相談室関係分、名古屋支部は金沢相談室関係分を内数で示す。

注2：さいたま及び金沢相談室は、審査業務を実施していない。

注3：審査件数は実件数を示す。

(2) 相談及び和解のあつ旋

区分	本部	名古屋	札幌	福岡	広島	大阪	高松	仙台	さいたま	金沢	合計
相談担当者 出勤日数(日)	2,315.3	1,115.7	497.3	726.3	354.7	1,148.7	219.0	437.3	803.0	119.3	7,736.7
前年度日数	2,437.0	1,180.7	535.3	756.3	344.3	1,142.3	191.0	442.7	708.3	130.7	7,868.7
相談件数(件)	7,621	2,810	1,259	2,529	1,000	4,187	868	1,306	2,492	452	24,524
前年度件数	8,178	3,018	1,408	2,620	980	4,132	829	1,446	2,297	506	25,414
和解成立(件) (審査を含む)	2,390	834	350	751	308	1,215	264	434	889	138	7,573
前年度成立	2,572	854	352	765	316	1,172	268	493	746	161	7,699

注：相談担当者出勤日数は、1日を午前・午後に分け、午前を0.7、午後を1.0日として算出している。このため、同欄の合計の数値に若干の誤差がある。

(3) 日本赤十字病院への意見依頼：なし

(4) 車両鑑定人への意見依頼：なし

(5) アンケート調査

相談終結事案の相談者に対してアンケート調査を実施し、その結果を集計分析し業務の改善に取り組んだ。(年2回)

2. 講師の派遣

本 部

平成23年度交通事故相談員中央研修会(内閣府政策統括官主催)

平成23年6月7日～6月9日開催

3. 懇談会・研修会等

(1) 日本損害保険協会との懇談会

(当センター審査員・相談担当弁護士と損保会社の損調実務担当者が出席)

平成23年 7月 7日開催	福岡支部
11月 9日開催	広島支部
11月24日開催	名古屋支部
11月25日開催	本部
11月29日開催	仙台支部
11月30日開催	高松支部
平成24年 2月 1日開催	札幌支部
2月10日開催	大阪支部
2月21日開催	金沢相談室

(2) J A共済連との懇談会

(当センター審査員・相談担当弁護士と J A共済連の損調実務担当者が出席)

平成23年11月14日開催	福岡支部	於：福岡天神フコク生命ビル
平成24年 1月11日開催	名古屋支部	於： J Aあいちビル14階大会議室
1月25日開催	仙台支部	於： J A共済連宮城県本部
1月30日開催	広島支部	於： J A共済連広島県本部

(3) 交通部裁判官との懇談会

大阪支部

平成23年11月21日開催 於：大阪弁護士会館

出席者 大阪地方裁判所第15民事部裁判官
センター支部審査員・嘱託弁護士

福岡支部

平成24年1月23日開催 於：福岡地方裁判所会議室

出席者 福岡地方裁判所民事部裁判官
センター支部審査員・嘱託弁護士

本 部

平成24年2月13日開催 於：新宿住友ビル47階会議室

出席者 東京地裁民事第27部裁判官
センター本部審査員・本部及びさいたま相談室嘱託弁護士

(4) 日弁連交通事故相談センターとの事例研究会

本 部

平成23年5月18日開催 新宿住友ビル47階会議室

9月15日開催 T K P 新橋ビジネスセンター

平成24年1月24日開催 新宿住友ビル47階会議室

(5) 医療セミナー（関係団体主催）

本部及び各支部・相談室の審査員・嘱託弁護士は、関係団体が主催する医療セミナーに参加し、交通事故に関連する医療に関する知識・情報の取得等の向上に努めた。

本 部 平成23年9月 7日 講師：東京医科大学・遠藤健司氏

名古屋支部 10月28日 講師：東京医科大学・遠藤健司氏

広島支部 11月 2日 講師：東京医科大学・遠藤健司氏

仙台支部 11月30日 講師：東京医科大学・遠藤健司氏

4. 新任審査員・嘱託弁護士の研修

各本部・支部・相談室において、新任の審査員・嘱託弁護士に対する研修会を実施した。

5. 相談・和解のあっ旋業務及び審査業務のIT化の推進

当センターの事案処理の迅速化・省力化を図るため導入した「相談業務管理システム」について、一層の定着化と利便性を図るため、実務担当者の要望を踏まえた機能改修に取り組み、同システムの使用上の更なる改善を行った。

6. 相談・和解のあっ旋業務及び審査業務の適正な運営

本部・支部等の管轄、長期停止事案の対応などの業務課題を解決し、業務運営の一層の適正化を図るため、「業務規定」及び「利用規定」等について、抜本的な見直しを行った。(平成24年4月1日改訂実施)

7. 新判例紹介・裁定例検索システム

(1) 新判例紹介検索システム

- ・15093号 ～15638号 546件を入力
- ・各地方裁判所等から収集した判例について要旨を作成し、データベース化している。

(2) 裁定例検索システム

- ・平成22年度裁定分 221件を入力
- ・当センターで作成した裁定書に要旨を付してデータベース化している。

前記(1)(2)のインターネット方式による新判例紹介、裁定例検索システムは、嘱託弁護士・審査員が当センターにおいて交通事故の示談あっ旋及び審査を行う際に適宜アクセスし、あっ旋及び審査業務に活用している。

8. 交通事故裁定例集の発行

- ・第29号 平成22年度：94事例収録 平成24年3月発行

当センターの本部及び支部の裁定書の内、主要な事例を収録し、体系的に整理したものであり、本部及び支部で活用のほか、都道府県交通事故相談所などの関係機関に配付し、その利用に供している。

9. 利用促進策の推進（広報活動）

- (1) 当センターの「事業の概要」、「利用規定」、「ご利用のご案内」（パンフレット）及びホームページ（含：携帯サイト）を活用し、当センターを安心して利用できるための広報活動を推進した。また、利用規定等の次年度改訂実施を踏まえ、「ご利用のご案内」（パンフレット）及びホームページ（含：携帯サイト）の内容についても、抜本的な見直しを併せて行った。
- (2) 各本部・支部・相談室において、関係機関と連携を図るとともに、取材申込・新聞等への掲載依頼に対応した。

10. 公益財団法人への移行（平成24年4月1日）

公益法人制度改革関連法に基づき、公益財団法人への移行に向けて本格的に鋭意検討を行い、理事会及び評議員会の承認を得て、平成23年10月に公益財団法人としての移行認定申請を行った。その結果、平成24年3月21日付で内閣総理大臣から公益認定書の交付を受け、平成24年4月1日より「公益財団法人 交通事故紛争処理センター」としての事業を開始することとなった。

11. ADR 関連への対応

ADR 促進法の施行に伴う認証取得の状況を把握するとともに、金融商品取引法の改正に伴う金融ADR制度導入の関係団体との連携を図った。

以 上